



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

## 上場会社名 西松建設株式会社

上場取引所 東京

コード番号 1820

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 國澤 幹雄

問合せ先責任者 取締役総務部長 岡崎 彰文 TEL (03) 3502 - 0232

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	446,047	0.4	6,811	△ 33.7	8,200	△ 28.7
17 年 3 月期	444,056	0.5	10,271	49.9	11,509	64.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
18 年 3 月期	3,521	35.3	12.69	10.22		1.9	1.2	1.8
17 年 3 月期	2,603	-	9.28	8.09		1.4	1.6	2.6

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 277,563,453 株 17 年 3 月期 277,638,842 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	9.00	—	9.00	2,497	70.9	1.3
17 年 3 月期	9.00	—	9.00	2,498	97.0	1.4

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	709,393	199,122	28.1	717.47
17 年 3 月期	703,429	180,703	25.7	650.86

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 277,534,628 株 17 年 3 月期 277,598,117 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 422,885 株 17 年 3 月期 359,396 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	168,500	200	100	—	—	—
通期	473,000	10,000	4,000	—	9.00	9.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 41 銭

※上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7、8 ページを参照してください。

## 貸借対照表

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産		510,918	72.0	513,809	73.0	△ 2,891
現金預金		87,497		107,348		△ 19,851
受取手形		10,114		15,692		△ 5,578
完成工事未収入金		101,574		95,830		5,744
販売用不動産		16,024		21,735		△ 5,711
未成工事支出金		226,329		219,695		6,634
不動産事業等支出金		3,515		3,217		298
材料貯蔵品		3,797		8,783		△ 4,986
短期貸付金		4,418		6,682		△ 2,264
子会社短期貸付金		2,440		2,980		△ 540
繰延税金資産		16,208		5,735		10,473
立替金		23,333		21,817		1,516
未収入金		15,764		2,374		13,390
その他流動資産		4,324		3,713		611
貸倒引当金		△ 4,425		△ 1,796		△ 2,629
固 定 資 産		198,474	28.0	189,619	27.0	8,855
有 形 固 定 資 産		61,329		69,236		△ 7,907
建物・構築物		26,267		30,490		△ 4,223
機械・運搬具		1,595		1,850		△ 255
工具器具・備品		477		490		△ 13
土地		32,971		35,108		△ 2,137
建設仮勘定		16		1,296		△ 1,280
無 形 固 定 資 産		323		314		9
投資その他の資産		136,822		120,068		16,754
投資有価証券		101,954		68,452		33,502
長期貸付金		14,054		4,720		9,334
不動産信託受益権		-		7,891		△ 7,891
破産債権、更生債権等		7,980		7,915		65
長期前払費用		173		185		△ 12
その他投資等		19,937		36,765		△ 16,828
貸倒引当金		△ 7,277		△ 5,862		△ 1,415
資 産 合 計		709,393	100.0	703,429	100.0	5,964

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債		409,524	57.7	415,402	59.0	△ 5,878
支 払 手 形		28,113		28,472		△ 359
工 事 未 払 金		114,276		101,113		13,163
短 期 借 入 金		26,067		27,372		△ 1,305
転 換 社 債 (1年以内償還予定)		—		30,000		△ 30,000
未 払 法 人 税 等		12,389		5,230		7,159
未 成 工 事 受 入 金		158,217		168,811		△ 10,594
預 り 金		31,551		37,092		△ 5,541
完 成 工 事 補 償 引 当 金		904		675		229
賞 与 引 当 金		1,597		1,432		165
工 事 損 失 引 当 金		24,375		2,317		22,058
従 業 員 預 り 金		9,827		10,362		△ 535
そ の 他 流 動 負 債		2,202		2,521		△ 319
固 定 負 債		100,745	14.2	107,323	15.3	△ 6,578
社 債		30,000		40,000		△ 10,000
新 株 予 約 権 付 社 債		35,000		35,000		—
長 期 借 入 金		4,410		2,580		1,830
長 期 繰 延 税 金 負 債		25,439		10,384		15,055
退 職 給 付 引 当 金		—		13,209		△ 13,209
そ の 他 固 定 負 債		5,896		6,148		△ 252
負 債 合 計		510,270	71.9	522,725	74.3	△ 12,455
(資本の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
資 本 金		23,513	3.3	23,513	3.3	—
資 本 剰 余 金		20,780	2.9	20,780	3.0	—
資 本 準 備 金		20,780		20,780		—
利 益 剰 余 金		114,909	16.2	113,912	16.2	997
利 益 準 備 金		5,878		5,878		—
任 意 積 立 金		104,903		104,918		△ 15
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		2,127		2,143		△ 15
別 途 積 立 金		102,775		102,775		—
当 期 未 処 分 利 益		4,128		3,115		1,013
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		40,074	5.7	22,623	3.2	17,451
自 己 株 式		△ 155	△ 0.0	△ 126	△ 0.0	△ 29
資 本 合 計		199,122	28.1	180,703	25.7	18,419
負 債 資 本 合 計		709,393	100.0	703,429	100.0	5,964

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成17年4月1日〕		〔自平成16年4月1日〕		
	〔至平成18年3月31日〕		〔至平成17年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益					
売上高	446,047	100.0	444,056	100.0	1,991
完成工事高	( 422,835 )		( 432,760 )		( △ 9,925 )
不動産事業等売上高	( 23,211 )		( 11,296 )		( 11,915 )
売上原価	418,213	93.8	410,764	92.5	7,449
完成工事原価	( 401,391 )		( 401,497 )		( △ 106 )
不動産事業等売上原価	( 16,822 )		( 9,267 )		( 7,555 )
売上総利益	27,833	6.2	33,291	7.5	△ 5,458
完成工事総利益	( 21,444 )		( 31,262 )		( △ 9,818 )
不動産事業等総利益	( 6,389 )		( 2,028 )		( 4,361 )
販売費及び一般管理費	21,021	4.7	23,020	5.2	△ 1,999
営業利益	6,811	1.5	10,271	2.3	△ 3,460
営業外損益					
営業外収益	3,258	0.7	3,747	0.9	△ 489
受取利息配当金	( 1,249 )		( 1,226 )		( 23 )
満期保険金	( 325 )		( 903 )		( △ 578 )
信託配当金	( 477 )		( 594 )		( △ 117 )
外国為替換算差益	( 348 )		( - )		( 348 )
その他営業外収益	( 857 )		( 1,022 )		( △ 165 )
営業外費用	1,869	0.4	2,509	0.6	△ 640
支払利息	( 624 )		( 617 )		( 7 )
社債利息	( 367 )		( 461 )		( △ 94 )
信託財産償却費	( 397 )		( 549 )		( △ 152 )
匿名組合損失負担金	( - )		( 343 )		( △ 343 )
その他営業外費用	( 480 )		( 537 )		( △ 57 )
経常利益	8,200	1.8	11,509	2.6	△ 3,309
(特別損益の部)					
特別利益	34,362	7.7	5,311	1.2	29,051
前期損益修正益	( 91 )		( 176 )		( △ 85 )
固定資産売却益	( 23,638 )		( 11 )		( 23,627 )
投資有価証券売却益	( 158 )		( 4,270 )		( △ 4,112 )
退職給付信託設定益	( 10,375 )		( - )		( 10,375 )
匿名組合出資金売却益	( - )		( 854 )		( △ 854 )
その他の特別利益	( 98 )		( - )		( 98 )
特別損失	32,927	7.3	9,447	2.1	23,480
前期損益修正損	( 155 )		( 37 )		( 118 )
固定資産売却損	( 285 )		( 58 )		( 227 )
貸倒引当金繰入額	( 4,818 )		( 1,366 )		( 3,452 )
貸倒損失	( - )		( 2,825 )		( △ 2,825 )
工事損失引当金繰入額	( 23,507 )		( 2,317 )		( 21,190 )
販売用不動産等評価損	( 2,116 )		( - )		( 2,116 )
退職給付会計基準変更時差異償却	( - )		( 1,618 )		( △ 1,618 )
その他特別損失	( 2,045 )		( 1,223 )		( 822 )
税引前当期純利益	9,635	2.2	7,373	1.7	2,262
法人税、住民税及び事業税	12,946		4,163		8,783
法人税等調整額	△ 6,832		606		△ 7,438
当期純利益	3,521	0.8	2,603	0.6	918
前期繰越利益	606		512		94
当期未処分利益	4,128		3,115		1,013

## 利 益 処 分 案

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	4,128	3,115	1,013
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額	57	15	42
合 計	4,185	3,131	1,054
利益処分額			
株 主 配 当 金	2,497	2,498	△ 1
取 締 役 賞 与 金	—	26	△ 26
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	1,000	—	1,000
利益処分額計	3,497	2,524	973
次 期 繰 越 利 益	687	606	81

( 1株当たり配当金 )

18年3月期 年間配当金 9 円 00 銭

17年3月期 年間配当金 9 円 00 銭

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業等支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品の評価は移動平均法による原価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 完成工事補償引当金は、当期の完成工事高に対し、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
6. 賞与引当金は、支給見込額に基づき計上している。
7. 退職給付引当金(前払年金費用)は、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理することとしている。なお、当期末において前払年金費用となっており「投資その他の資産」の「その他投資等」に含めて表示している。
8. 工事損失引当金は、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. ヘッジ会計の方法は特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理によっている。
11. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## (貸借対照表の注記)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,323 百万円	37,271 百万円
2. 担保に供している資産		
建物・構築物	1,054 百万円	2,968 百万円
土 地	1,307 百万円	3,215 百万円
投資有価証券	210 百万円	792 百万円
計	2,571 百万円	6,976 百万円
3. 保証債務額	10,350 百万円	8,699 百万円
4. 投資有価証券に含まれる子会社株式	791 百万円	791 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	325 百万円	— 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	— 百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,074百万円である。		
8. 当期において取得価額より控除した圧縮記帳額		
建 物	98 百万円	— 百万円

## (損益計算書の注記)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,536 百万円	1,643 百万円

2. 固定資産売却益の内訳	機	械	22 百万円	11 百万円
	土	地	22,415 百万円	- 百万円
	神保町再開発 関連固定資産		1,199 百万円	- 百万円
	計		23,638 百万円	11 百万円

※ 神保町再開発関連固定資産は、神保町再開発事業により取得した不動産信託受益権等を売却したものである。

3. 固定資産売却損の内訳	建物・構築物		202 百万円	- 百万円
	機	械	35 百万円	15 百万円
	土	地	46 百万円	43 百万円
	計		285 百万円	58 百万円

4. 当期の特別損失に計上した工事損失引当金繰入額23,507百万円はシンガポール地下鉄C 8 2 4 工区工事の崩壊事故に伴う工事損失引当金繰入額である。但し、事故に係る保険金については、現在調停中であり、未収保険金を見積れないため、工事損失引当金繰入額の計算には考慮していない。

(リース取引に関する注記)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券に関する注記)

当期末(平成18年3月31日)及び前期末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有していない。

(税効果会計に関する注記)

当 期  
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
工事損失引当金	9,637
退職給付引当金繰入額	5,208
販売用不動産等評価損	3,835
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,404
減損損失	1,088
賞与引当金	631
ゴルフ会員権評価損	522
その他	789
繰延税金資産小計	23,118
評価性引当額	△ 683
繰延税金資産合計	22,434
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 26,208
退職給付信託設定益	△ 4,102
買換資産圧縮積立金	△ 1,354
繰延税金負債合計	△ 31,664
繰延税金負債の純額	△ 9,230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	39.54 %
永久に損金に算入されない項目	17.91
永久に益金に算入されない項目	△ 1.75
住民税均等割等	7.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.46



## 役員の異動

(平成18年6月29日付予定)

### 1、代表者の異動

#### (1) 新任代表取締役候補者

代表取締役 (兼)執行役員副社長 施工本部長	吉川 邦彦	(現 専務取締役施工本部長)
------------------------------	-------	----------------

#### (2) 退任予定代表取締役

現代表取締役副社長 関東支店長	満下 直紀	(非常勤顧問に就任予定)
--------------------	-------	--------------

現代表取締役副社長 土木技術担当	加藤 重臣	(執行役員副社長に就任予定)
---------------------	-------	----------------

### 2、その他の役員の異動

#### (1) 退任予定取締役

現専務取締役 建築営業本部長	追川 篤	(専務執行役員に就任予定)
-------------------	------	---------------

現専務取締役 技術研究所長	細井 武	(非常勤顧問に就任予定)
------------------	------	--------------

現専務取締役 購買部長	佐藤 精司	(専務執行役員に就任予定)
----------------	-------	---------------

現専務取締役 管理本部部長・経営企画担当	相原 直樹	(専務執行役員に就任予定)
-------------------------	-------	---------------

現常務取締役 施工本部長	葛城 幸一郎	(常務執行役員に就任予定)
-----------------	--------	---------------

現常務取締役 土木営業部長	崎野 信義	(常務執行役員に就任予定)
------------------	-------	---------------

現常務取締役 建築営業本部長	香月 尹則	(常務執行役員に就任予定)
-------------------	-------	---------------

現常務取締役 施工本部長	中村 豊	(常務執行役員に就任予定)
-----------------	------	---------------

現常務取締役 施工本部長	辻 秀紀	(常務執行役員に就任予定)
-----------------	------	---------------

現常務取締役 施工本部長	平野 實	(常務執行役員に就任予定)
-----------------	------	---------------

現 四	常 國	務 支	取 店	締 店	役 長	伊 藤 典 生	(非常勤顧問に就任予定)
現 九	常 州	務 支	取 店	締 店	役 長	有 吉 隆 彌	(常務執行役員に就任予定)
現 施	常 工	務 本	取 部	締 部	役 長	松 田 博 行	(常務執行役員に就任予定)
現 横	常 浜	務 支	取 店	締 店	役 長	齋 藤 義 信	(専務執行役員に就任予定)
現 建			取 業	締 本	役 部	沼 尻 康 之	(執行役員に就任予定)
現 土			取 兼	締 建	役 業	河 野 威 士	(非常勤顧問に就任予定)
					長	〔 関 西 支 店 駐 在 〕	
現 人			取 事	締 部	役 長	長 岡 恵 紀	(常務執行役員に就任予定)
現 総			取 務	締 部	役 長	岡 崎 彰 文	(非常勤顧問に就任予定)
					兼		
現 海			取 外	締 事	役 業	杉 山 正	(非常勤顧問に就任予定)
現 土			取 木	締 業	役 部	藤 井 利 侑	(執行役員に就任予定)
					兼		
現 東			取 北	締 支	役 店	武 田 利 興	(執行役員に就任予定)
現 中			取 部	締 支	役 店	鈴 木 堂 司	(執行役員に就任予定)
現 土			取 木	締 部	役 部	古 谷 俊 雄	(執行役員に就任予定)
現 東			取 関	締 東	役 支	前 田 亮	(執行役員に就任予定)
					店		
現 管			取 理	締 本	役 部	安 部 修 一	(執行役員に就任予定)
					部		
現 札			取 幌	締 支	役 店	山 本 享 司	(執行役員に就任予定)
現 関			取 東	締 支	役 店	近 藤 晴 貞	(執行役員に就任予定)
					長		
					代		

## (2) 取締役および執行役員

当社は、平成 18 年 4 月 21 日に発表しました通り、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、機動的かつ効率的な業務執行をおこなうため執行役員制度を導入することに致しました。執行役員は平成 18 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会にて決定する予定です。

執行役員制度導入後の取締役および執行役員の体制は次の通りとなる予定です。

### ①取締役

代表取締役社長 (兼) 執行役員社長	國澤 幹雄	(現 代表取締役社長)
取締役相談役	金山 良治	(現 取締役相談役)
代表取締役 (兼) 執行役員副社長	石橋 直	(現 代表取締役副社長)
代表取締役 (兼) 執行役員副社長	藤巻 恵次	(現 代表取締役副社長)
代表取締役 (兼) 執行役員副社長	吉川 邦彦	(現 専務取締役施工本部長)
取締役 (兼) 専務執行役員	任田 勉	(現 専務取締役関西支店長)
取締役 (兼) 専務執行役員	井上 直宣	(現 常務取締役中国支店長)
取締役 (兼) 常務執行役員	竹谷 忠	(現 取締役建築部長)

### ②執行役員

社 長	國澤 幹雄	
副 社 長	石橋 直	(建築営業本部長)
副 社 長	加藤 重臣	(土木技術担当)
副 社 長	藤巻 恵次	(海外担当)
副 社 長	吉川 邦彦	(施工本部長)
専 務 役 員	任田 勉	(関西支店長)

専務役員	井上直宣	(関東支店長)
専務役員	追川篤	(建築営業本部 部長)
専務役員	佐藤精司	(購買部長)
専務役員	相原直樹	(管理本部 部長・経営企画担当)
専務役員	齋藤義信	(横浜支店長)
常務役員	葛城幸一郎	(施工本部 土木技術担当)
常務役員	崎野信義	(施工本部 技術企画担当)
常務役員	香月尹則	(施工本部 建築技術担当)
常務役員	中村豊	(施工本部 技術企画担当)
常務役員	辻秀紀	(施工本部 土木技術担当)
常務役員	平野實	(施工本部 海外技術担当)
常務役員	有吉隆彌	(九州支店長)
常務役員	松田博行	(施工本部 部長)
常務役員	長岡恵紀	(管理本部担当)
常務役員	竹谷忠	(建築部長)
執行役員	沼尻康之	(施工本部 建築設計担当)
執行役員	藤井利侑	(土木営業本部企画技術部長)
執行役員	武田利興	(東北支店長)

執 行 役 員 鈴 木 堂 司 (中部支店長)  
執 行 役 員 古 谷 俊 雄 (土木部長)  
執 行 役 員 前 田 亮 (東関東支店長)  
執 行 役 員 安 部 修 一 (管理本部 部長)  
執 行 役 員 山 本 享 司 (札幌支店長)  
執 行 役 員 近 藤 晴 貞 (関東支店長代理)  
執 行 役 員 平 田 栄 司 (四国支店長)  
執 行 役 員 安 部 俊 夫 (北陸支店長)  
執 行 役 員 水 口 宇 市 (土木営業本部 部長)  
執 行 役 員 加 藤 秀 三 (中国支店長)  
執 行 役 員 佐 々 木 順 (経理部長)

以 上